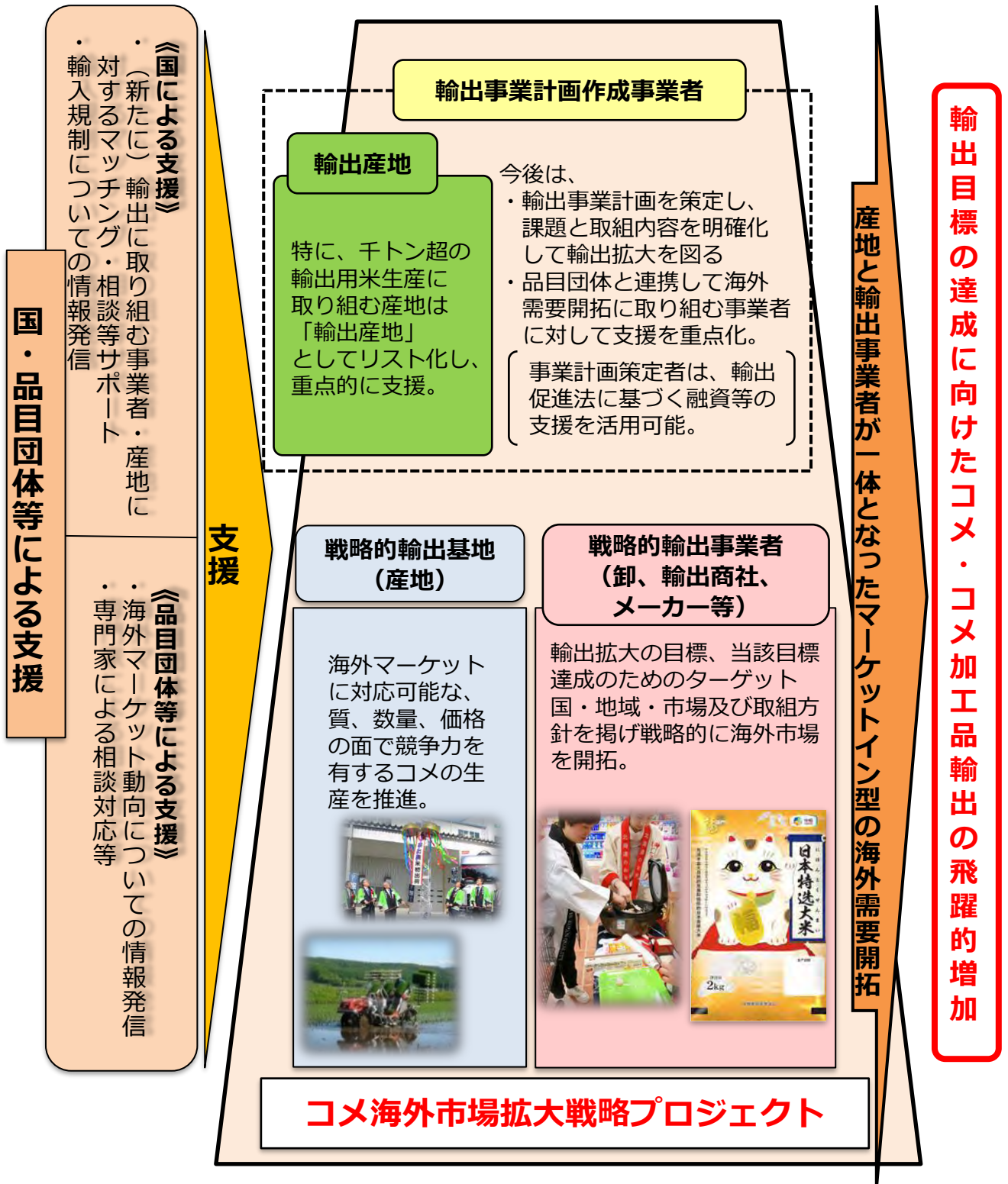


(11) コメ海外市場拡大戦略プロジェクト

「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」は、コメ・コメ加工品の輸出拡大に取り組む事業者・産地が参加可能なプラットフォームとして、目標及び取組方針を掲げて輸出拡大に取り組む参加者をサポート。

輸出拡大実行戦略の輸出目標達成に向けて、輸出産地と連携した新たな海外需要の開拓が見込まれる取組のほか、コメ加工品（米菓・日本酒）についても新たな海外需要開拓が期待される取組を支援。



「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」の参加状況について

○ 本プロジェクトの参加状況

○ 令和5年6月1日時点までに112の戦略的輸出事業者、166の戦略的輸出基地が2025年の輸出目標と目標達成に向けた取組方針を設定。

(ア) 戦略的輸出事業者 112事業者（目標数量合計 16.6万トン(原料米換算)）

(イ) 戦略的輸出基地

(1) 団体・法人 157産地

(2) 都道府県単位の集荷団体等 8団体（JA全農県本部、経済連）
（(1)以外の産地も含めた取組を推進する都道府県単位の団体等）

(3) 全国単位の集荷団体等 1団体（JA全農）
（(1)、(2)以外の産地も含めた取組を推進する全国単位の団体等）

○ 今後の取組方針

KKP参加事業者に対して、戦略的輸出事業者が産地と連携して取り組むプロモーション等に対する支援、戦略的輸出事業者と産地のマッチングの推進や海外規制動向のタイムリーな情報発信等の施策を通じて輸出を強力に後押し。

○ 主な戦略的輸出事業者（輸出目標上位5事業者を抜粋）

○ 主な戦略的輸出基地（令和3年産輸出用米生産実績上位5産地を抜粋）

戦略的輸出事業者	輸出目標	重点国・地域
JA全農	コメ：50,000トン パックご飯：200万食	中国、北米、EU、アジア等
㈱神明	コメ：10,500トン パックご飯：100万食 米粉・米粉製品：100トン	中国、アジア、EU等
㈱クボタ	コメ：10,000トン	米国等
全農イターナショナル㈱	コメ：10,000トン パックご飯：100万食	中国、北米、EU、アジア等
木徳神糧㈱	コメ：6,000トン	中国、香港、北米、EU、東南アジア（シンガポール・タイ等）、アラブ、アジア等

【団体】

都道府県	戦略的輸出基地
新潟県	JAグループ新潟 米輸出推進協議会
宮城県	JAみやぎ登米
岩手県	JA岩手ふるさと
茨城県	茨城県産米輸出推進協議会
福井県	JA福井県

【農業法人】

都道府県	戦略的輸出基地
新潟県	(株) 新潟クボタ
青森県	(株) みちのくクボタ
北海道	(株) 芦別RICE
山形県	(株) 庄内こめ工房
北海道	(株) 松原米穀 契約生産者組合

農林水産省ホームページで「米の輸出について」のページを開設しています。
「米の輸出について」のページには、本プロジェクトの情報やコメ輸出に関する様々な情報を掲載しています。
また同ページには、コメの輸出について分かりやすく説明した動画を公開しています。

（農新水産省ホームページ「米の輸出について」URL）

http://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/kome_yusyutu/kome_yusyutu.html

6 その他

(1) 水稻うるち玄米の農産物検査結果

- 令和4年産水稻うるち玄米の令和5年3月31日現在の検査数量は、421万トン。
- 1等米比率は、78.5%。

① 検査数量の推移（累計）

単位：千トン

年産別	当年						翌年			
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10月
27	11	220	1,537	3,506	3,964	4,149	4,252	4,385	4,518	4,869
28	18	231	1,656	3,564	4,036	4,212	4,319	4,451	4,585	4,929
29	13	244	1,463	3,268	3,851	4,062	4,163	4,279	4,409	4,764
30	21	297	1,446	3,328	3,782	3,962	4,075	4,199	4,325	4,656
元		193	1,651	3,448	3,929	4,118			4,491	4,853
2		225	1,780	3,633	4,044	4,218			4,557	4,902
3		201	1,857	3,497	3,926	4,110			4,455	4,795
参考：前年比		89%	104%	96%	97%	97%			98%	98%
4		218	1,579	3,299	3,704	3,879			4,214	
参考：前年比		108%	85%	94%	94%	94%			95%	

- 注：1 各月末時点の検査数量である。
2 生産年の7月から翌年3月までは速報値、翌年10月は確定値である。
3 「農林水産大臣の定める様式及び農林水産大臣の定める期日」の告示に基づく報告を集計（公表）したものである。

② 検査数量及び等級比率（年産別）

単位：千トン、%

年産別	検査数量	等級別数量				等級比率			
		1等	2等	3等	規格外	1等	2等	3等	規格外
21	4,819	4,103	582	48	85	85.1	12.1	1.0	1.8
22	4,860	3,013	1,570	153	124	62.0	32.3	3.1	2.5
23	4,753	3,840	759	60	93	80.8	16.0	1.3	2.0
24	5,041	3,954	911	83	94	78.4	18.1	1.6	1.9
25	5,206	4,112	906	96	91	79.0	17.4	1.8	1.8
26	5,275	4,291	806	70	107	81.4	15.3	1.3	2.0
27	4,869	4,017	688	83	81	82.5	14.1	1.7	1.7
28	4,929	4,111	669	68	82	83.4	13.6	1.4	1.7
29	4,764	3,920	677	74	93	82.3	14.2	1.6	1.9
30	4,656	3,738	732	84	102	80.3	15.7	1.8	2.2
元	4,853	3,552	1,056	144	100	73.2	21.8	3.0	2.1
2	4,902	3,913	811	97	81	79.8	16.5	2.0	1.7
3	4,795	3,984	663	65	82	83.1	13.8	1.4	1.7
4(注3)	4,214	3,309	754	88	64	78.5	17.9	2.1	1.5

- 資料：農林水産省とりまとめ
注：1 等級比率は、1等であれば農産物検査法に基づく検査の結果、1等に格付けされた割合である。
2 3年産までは、生産年の翌年10月31日現在（確定値）
3 4年産については、令和5年3月31日現在（速報値）、検査数量には機械鑑定を含む。

(2) 国産飼料用米の需要情報

飼料用米のマッチングの取組状況、配合飼料メーカーへの飼料用の供給等

飼料用米のマッチングの取組状況

- 畜産農家と耕種農家とのマッチングのための新規需要について要望調査を実施したところ、令和5年産飼料用米について、畜産農家から約1.6万トン(93件)の希望が寄せられている。さらに、全農グループ飼料会社において約47万トン、日本飼料工業会において約91万トンの受入が可能であるなど、配合飼料メーカーからの要望もあり、農林水産省としてもこれらのマッチング活動を推進。
- 令和5年産飼料用米の生産・利用拡大に向けて、全国、地方ブロック、各県(地域)段階において連携、マッチング活動を推進。

○ 飼料用米の畜産農家における新規需要量及び飼料業界団体における使用可能数量

- ・ 畜産農家の新規需要量：約1.6万トン(93件)(令和5年1月現在)
- ・ 各飼料業界団体における国産飼料用米の年間使用可能数量は、約140万トン。(令和5年1月現在)
全農グループ飼料会社：年間約47万トン
(協)日本飼料工業会組合員工場：年間約91万トン
全国酪農協同組合連合会：年間約1.6万トン
日本養鶏連：年間約3.7万トン

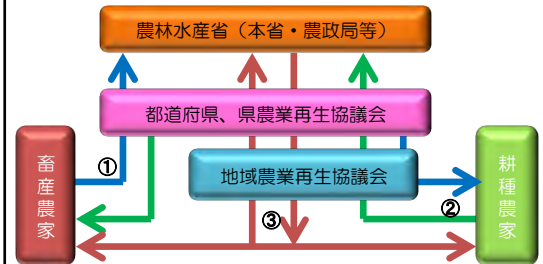
(※)使用可能数量は、全酪連及び日鶏連の値はMA米・備蓄米を含んだ値。
(※)使用可能数量は、輸入とうもろこし以下の価格であることを前提に、現状の施設・能力でのMA米・備蓄米を含んだ米の総使用可能数量から最大値として試算(飼料課調べ)。
(※)実際の使用量は、飼料原料の需給、価格、搬入方法等により変動する。

○ 飼料業界主要4団体の飼料用米生産拡大に向けたメッセージ (平成29年3月28日公表)

- ・ 飼料業界の主要4団体が、飼料用米の生産拡大に向け、飼料用米に取り組む生産者に対するメッセージをとりまとめ、公表。
- ・ 当面の飼料用米の使用可能数量は4団体で120万トン程度と十分に利用できる体制になっており、安心して飼料用米生産に取り組んでいただきたい旨が記載。

マッチング活動の取組体制

- ① 新たに飼料用米の供給を希望する畜産農家の連絡先や希望数量・価格等の取引条件を聞き取り、需要者情報としてとりまとめ、産地側(地域再生協・耕種農家等)へ提供
- ② 地域(再生協)における飼料用米の作付面積や数量を聞き取り、産地情報として取りまとめ、利用側(畜産農家等)へ提供
- ③ 各関係機関が連携し、マッチング活動を推進



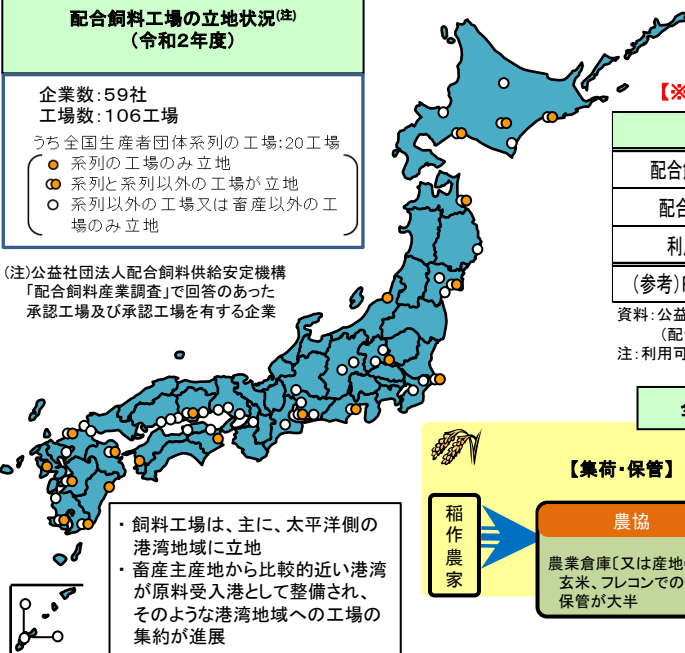
配合飼料メーカーへの飼料用米の供給について

- 耕種農家は、農協に出荷することで、自ら需要先の確保を図る必要がなく、飼料用米の生産に取組可能。
- 農協は、CEや耕種農家が乾燥した飼料用米を地域の農業倉庫等で保管。
- 農協と出荷契約を締結した全国団体は、飼料メーカーの要望に応じ、工場近くの営業倉庫等で開袋・バラ化作業を行い、工場に搬入。
- 飼料メーカーは、とうもろこしの代替として飼料用米を配合し、畜産農家に出荷(工場は、在庫として保有せず、計画的に受入・配合)。
- 飼料工場では、次の課題をクリアすれば、受入量の増加に対応可能。
 - ・ 配合飼料の主原料(とうもろこし等)と同等またはそれ以下の価格での供給
 - ・ 工場への長期的かつ計画的な供給と集荷・流通の円滑化(例えば、半年程度前から供給量の調整を行い、計画的に搬入)

配合飼料工場の立地状況^(注) (令和2年度)

企業数:59社
工場数:106工場
うち全国生産者団体系列の工場:20工場
● 系列の工場のみ立地
○ 系列と系列以外の工場が立地
○ 系列以外の工場又は畜産以外の工場のみ立地

(注)公益社団法人配合飼料供給安定機構「配合飼料産業調査」で回答のあった承認工場及び承認工場を有する企業



畜種別のコメの利用可能量(試算)

【※家畜の生理や畜産物に影響を与えることなく給与可能と見込まれる量】

区分	採卵鶏	ブロイラー	養豚	乳牛	肉牛	合計
配合飼料生産量	635万ト	385万ト	566万ト	316万ト	463万ト	2,365万ト
配合可能割合	20%	50%	15%	10%	3%	
利用可能量	127万ト	192万ト	85万ト	32万ト	14万ト	450万ト
(参考)R3年度使用量	38万ト	41万ト	37万ト	7万ト	4万ト	127万ト

資料:公益社団法人配合飼料供給安定機構発行「飼料月報」より
(配合可能割合は畜産栄養有識者からの聞き取り及び研究報告をもとに試算)
注:利用可能量は、令和3年度の配合飼料生産量に配合可能割合を乗じて算出。

全国生産者団体による飼料用米の集荷・流通体制

